

令和2年9月8日

愛媛県知事様

団体名 特定非営利活動法人宇和島NPOセンター
代表者氏名 代表理事 谷本 友子

当団体は、あったか愛媛NPO応援基金団体登録要綱第2条に該当するので、下記のとおり、登録団体への登録を申請します。

記

団体名	特定非営利活動法人宇和島NPOセンター		
主たる事務所の所在地	〒799-3703 愛媛県宇和島市吉田町東小路甲71番地1		
代表者氏名	谷本 友子		
設立年月日 ※ 法人にあっては登記年月日	令和元年7月1日 (登記年月日:令和2年8月17日)	社員(会員)数	12
活動の目的	この法人は、災害支援、福祉、環境、まちづくり、社会教育、子どもの健全育成等、さまざまな分野において公益的活動に取り組んでいる団体および個人に対し、その活動を総合的に支援するとともに、非営利団体、行政、企業等、多様な主体による協働を推進することにより、豊かな地域社会の実現に寄与することを目的とする。		
活動の分野	(3)まちづくりの推進を図る活動 ※ 法第2条第1項別表に掲げる活動の種類のうち、主に取組む活動を1つ選択すること。		
事業の名称	被災者支援・地域ネットワークの構築		
主な活動地域	愛媛県宇和島市		
これまでの主な活動実績	平成30年7月豪雨災害の翌年に、「宇和島NPOセンター」を開設。約1年間、復旧期・生活再建期の被災地支援事業を実施。変化する被災地の状況とニーズの調査と、今後の方向の再検証を並行して行い、情報共有・問題解決のための会議「牛鬼会議」で議論を重ね、行政・社協との体制作りを行う。 被災地と地域住民のより近くで行われる寄り添い型支援を強化するために、窓口で相談を受けたり、各自治会長を訪ねてお困りごとを直接聞いて回り、なかなか進まない災害復旧に関して、行政に確認したり依頼をした。 各団体からの企画受付を行い中間支援組織として、人と人・団体・情報を繋いで調整役を担う。		
今後の活動方針	行政・社協・NPO団体等と顔の見えるネットワークの構築を行い被災者支援を行う。 また、今後予想される災害に対しての防災教育や、宇和島市が活性化するための産業振興について活動する。		
県民に対するPR	宇和島市吉田町ではまだまだ復旧・復興していない箇所がたくさんあります。災害対応に留まらず、宇和島市がそもそも直面している人口減少、人と人とのつながりの希薄化、社会的孤立などの重層的な課題に取り組むためには、行政・社協・企業等のサービス、制度、仕組みでは限界があることも見えてきました。		



	<p>このような課題の解決に向かい、市民のニーズに寄り添って柔軟に応えていくために、分野横断的に市民を「つなぐ」役割を担う中間支援組織が必要だとの声で「宇和島NPOセンター」を発足致しました。</p> <p>宇和島市の復興のため、また、災害に強く持続可能なまちづくりを実現するために活動してまいります。</p>
ホームページ	有(URL 作成中) / 無

本申請書に記載する内容に間違いありません。

代表者氏名 谷本 友子

〔添付書類〕

- ・ 申請時の事業年度の事業計画書
- ・ 申請時の事業年度の収支予算書